

「保健所の人員不足も顕わに 大学、医療機関、民間検査機関との連携も課題」

新型コロナウイルス対策の中で、感染の有無を調べる PCR 検査の実施数が日本は諸外国に比べ著しく少ないことが明らかになっている。PCR 検査が保健所と各地の衛生研究所など公的機関に任されていたとの批判も強い。4月25日に行われた全国保健所長会の会長、副会長らによる記者会見でも、保健所に多くの業務が集中している実態が明らかになった。保健所の対応能力に加え、医療機関、大学、民間検査機関などとの連携体制も不十分な実態もうかがえる。

保健所の業務は地域保健法によって定められており、母子衛生、老人保健、精神保健から栄養改善、食品衛生、環境衛生など、地域住民の健康の保持と増進に関する幅広い分野にわたる。結核をはじめとする伝染病その他の疾病予防も重要な業務だ。全国保健所長会は全国の自治体が設置している保健所の所長を会員とする組織で、公衆衛生の向上に寄与することを目的にさまざまな活動をしている。

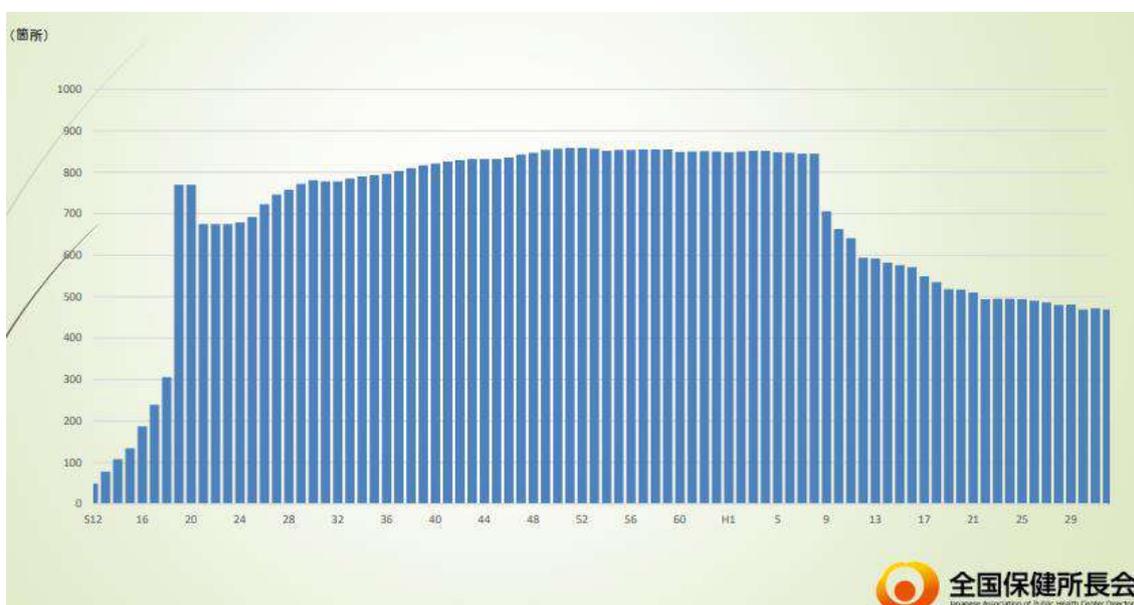


記者会見で保健所の置かれた状況を語る内田勝彦会長全国保健所長会会長

25日にビデオ会議システムを利用して行われた日本記者クラブ主催の記者会見には、

全国保健所長会の内田勝彦会長（大分県東部保健所長）ら 4 人の役員がそれぞれ保健所長を務める地元から参加した。内田会長がまず示したのは、1937 年に全国に保健所が設置されて以来、現在まで保健所の数がどのように変化したかを示すグラフ。800 を超えていた保健所の数が 1997 年に急に減り、その後も減少し続けて、現在は 469 になっていることが分かる。減少は 1994 年に保健所法が地域保健法に改正されたのを機に始まった、と内田氏は説明した。保健所が主要な役割を担ったために PCR 検査の数が絞られたのではという質問に対し内田氏は、医師などからの検査要請にすべて応える検査能力がなく、ある基準を設けて検査を実施せざるを得なかった、と実情を明かした。「重症化する可能性が高い人を対象にするという国や地方自治体の方針に従わざるを得ない」と、保健所の立場も強調している。

保健所数の推移



内田勝彦全国保健所長会会長記者会見資料から

病院の医師などが保健所を通さず民間の検査機関に PCR 検査を依頼するのを抑制したことはないか、との質問に対しては、内田氏は明確に否定した。白井千香副会長（枚方市保健所長）も、同様に否定し、むしろ病院が直接、民間の検査機関と契約して PCR 検査を進めないのを不思議に感じていた、と答えた。一方、清古愛弓副会長（葛飾区保健所長）は、「医師会や病院などと何度も会合を開いている」と現在の新型コロナウイルス感染対応を紹介するとともに、感染が始まる前までは、治療薬もワクチンもない今回のような事態にどのように備えるかという協議を医師会や大学などとしていなかったことも認めた。

国民の体位向上を目的として 1937 年に全国に設置された保健所は、当初なかった「伝染病など防疫業務」を警察から移管されるなど業務を拡大してきた。1994 年に保健所法が地

域保健法に改正されたのを機に、住民に身近な保健行政は市町村に移され、保健所は専門的技術的業務を主とする機関となった。しかし、保健所の業務は依然として広い分野にわたる。新型コロナウイルス対応に追われ、「自殺予防など重要な業務ができない」（白井副会長）、「子供の集団検診も延期している」（清古副会長）など、自身の保健所の通常業務に大きな支障をきたしている現状も明かされた。



白井千香全国保健所長会副会長・枚方市保健所長

全国保健所長会の健康危機管理に関する委員会は、3月25日から4月22日の間、全国の保健所を対象に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急アンケート」を実施している。健康危機管理に関する委員会の委員長も務める白井副会長（枚方市保健所長）が、アンケート結果を詳しく報告した。3月中下旬に保健所がどのような状況にあったかを聞いた結果によると、保健所に設けられた帰国者・接触者相談センターの業務を24時間対応していると答えた保健所は全体の66.1%だった。そのうちの6割強は都道府県庁の他部署などからの応援なしでこなしている。

帰国者・接触者相談センター対応以外で最も多くかかわった新型コロナウイルス関連業務としては「(病院の) 帰国者・接触者外来への受診調整」と答えた保健所が98.1%に上る。次いで「地方衛生研究所へのPCR検査検体搬送」(97.7%)、「管内医療体制について、医療機関への説明や交渉、連携会議など」(94.6%)、「PCR検査受付」(91.4%)と、9割を超す保健所がこれらの業務にかかわったことを示している。これ以外にも、「管内市町村との情報共有や専門的科学的見地からの助言」、「自宅待機の要請」、「入院勧告および就業制限」、「入院患者の病状把握」、「陽性患者等発生時に医療機関と連絡調整」、「感染の疑いある患者や濃厚接触者のPCR検査の検体採取」など、多様な役割を担っていることが分かる。

白井氏によると、病院から患者の受け入れを断られた救急隊員の要請で救急車に同乗し、受け入れてくれる搬送先まで患者を送り届けたという業務も含まれるという。

保健所には医師、薬剤師を含めさまざまな職員が勤務しているが、最も多いのが保健師。看護師と保健師の二つの国家試験に合格しないと成れない職種だ。帰国者・接触者相談センターの24時間対応を続ける保健所は、事務職を含む総動員でこの業務をこなしているが、アンケート結果によると保健師が中心的な役割を果たしている保健所は80%を超す。白井副会長が所長を務める枚方市保健所では、感染症に対応できる保健師は5人だけ。勤務状況は「2交代勤務などは無理で、2日働いて半日休むのがせいぜい」という。清古副会長が所長を務める葛飾区保健所も、感染症に対応できる保健師は4人で、いずれもなかなか休みが取れない状況となっている。

アンケートの自由記載では、「休みが取れない」、「感染症専門家育成の遅れ」といった人員不足のほか、「行政検査の枠組みだけで民間検査委託が増えない」というPCR検査体制に対する不満の声も寄せられている。

保健所の職員、特に感染症に対応できる人員不足は内田会長、白井、清古副会長に共通する訴えだったが、さらに3人からは、新型コロナウイルス対策で他の疾患の患者に対する治療ができなくなっている医療の現状と今後について強く危惧する声も聞かれた。



清古愛弓全国保健所長会副会長・葛飾区保健所長

厚生省の平成29年度地域保健・健康増進事業報告によると、保健所と市区町村の地域保健事業に関わる常勤職員は全国に約5万5,000人いる。このうち最も多いのが保健師で約2

万 6,000 人。人口 10 万人当たりの数で見ると島根県の 42.4 人から神奈川県 11.4 人、東京都 11.8 人とばらつきが大きい。白井氏によると枚方市のような人口 40 万人程度の中核都市では、市民 5,000~1 万人当たり 1 人の保健師という比率になるという。

国立社会保障・人口問題研究所の社会保障統計年報によると、全国の保健所で働く保健師の数は 2016 年度末時点で 8,327 人。保健所法が地域保健法に改正されたことで 1997 年には保健所の数とともに保健師の数も 500 人近く減らされ 7,978 人となっている。それよりは増えているものの、減少前の 1996 年の人数 (8,462 人) までには回復していない。ちなみに 1996 年に 3 万 3,698 人だった保健所の職員総数も、2016 年には 2 万 8,159 人に減っている。

日本の PCR 検査数が諸学国に比べて非常に少ないことは、経済協力開発機構 (OECD) が 4 月 16 日に発表した報告書でも明らか。日本の検査数は 1,000 人当たりわずか 1.1 人で、OECD 加盟国平均の 15.2 人よりもはるかに少ない。イタリア 18.2 人、ドイツ 17.0 人、韓国 10.4 人、米国 9.3 人、フランス 5.1 人、英国 4.5 人などとの差も目立つ。日本医師会の横倉義武会長も、「感染症に対する危機意識を医師会、政府とも持つべきだった。PCR 検査も 3 月後半の時点で、できるだけ多くの人を検査する方向に切り変えた方がよかった」との考えを、4 月 17 日、日本記者クラブ主催の記者会見で表明している。「検査する人員、資材ともに不足していた」と日本の実態を認めたとの発言だ。

保健所に頼らず PCR 検査ができるセンターを医師会が主導して設置しようという動きもようやく出てきている。東京都医師会は 4 月 17 日、都内に最大 47 の「地域 PCR センター」を設置すると発表している。

日文 小岩井忠道 (JST 客観日本編集部)

関連サイト

日本記者クラブ記者会見レポート 『『新型コロナウイルス 保健所の現状 (内田勝彦・全国保健所長会会長)』

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35650/report>

同「YouYube 会見動画」

<https://www.youtube.com/watch?v=9KRwTP4598s&feature=youtu.be>

厚生労働省「平成 29 年度地域保健・健康増進事業報告の概況」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/c-hoken/17/index.html>

国立社会保障・人口問題研究所の社会保障統計年報データベース

<http://www.ipss.go.jp/ssj-db/ssj-db-top.asp>

関連記事

2020年04月27日「【新型コロナウイルス】日本医師会会長横倉義武：対新型コロナウイルス应该有更强的危机意识」

https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_smkx/pt20200427000002.html